



鈴木 幸夫

3月議会の一般質問

まちづくりについて
(施政方針から)

①まち・ひと・しごと創生法から今後の取り組みについて

○本町の計画（地方版総合戦略）は

②今後のまちづくりの課題について

○子どもたち・社会的弱者を取りまく状況
・いじめ、不登校の防止について
・社会的弱者の就労支援について

：現状と今後の取り組み：

3月議会最終日に、平成26年度補正予算として、まち・ひと・しごと創生法に関連する財政措置として、地域消費

喚起・生活支援型等の交付金が上程されたが、町の対応について訊ねた。
〔町長〕「新たな時代を迎えたと感じる。地方創生先行型は、関係機関と協議しながら『地方版総合戦略』を作成する。今回の交付金は努力する町との考え方。知恵を絞り有効な使い方を考えたい。」
また、まちづくりの視点として、子どもたちや社会的弱者を取り巻く状況にも触れ、いじめ、不登校等について町就労への支援等について町の対応について尋ねた。
さらに、4月の「地方教育行政改正法」で首長の権限が強化されるが事について町長に見解を求めた。

6月議会一般質問

まちづくりについて
(地方創生に向けた取り組み)

①まち・ひと・しごと創生法から今後の取り組みについて

○国、県の動向を受けて本町の取り組み

○地方創生関連事業について
まち・ひと・しごと創生本部、地方版総合戦略の策定、体制、スケジュール
○申本町長期総合計画との関わりは

○地方創生の町民への周知について
国、県の動きとして、それぞれの自治体に対して地方人口ビジョンと地方版まち・ひと・しごと総合戦略の策定が求められている。本町の取り組みについて、過去の地方創生の取り組みの検証と、町独自の政策の必要性について訊ねた。
また、総合戦略策定の組織体制とスケジュールについては、性別、年齢などバランスのとれた組織の人選とパブリックコメント（広く公に意見・情報・改善案などを求める手続）の活用を提起した。
〔町長・企画課〕「現在人口ビジョンの作成を進めており、地方版総合戦略は、策定費用を平成26年度で計上、5月に外部機関との業務委託契約を締結。交付金上乗せ対象となる10月中の提出をめざす。策定組織は、役場職員からなる創生本部と外部有識者からなる推進本部を設置。地方版総合戦略は申本町長期総合計画の一部と位置付けており、すり合わせながら並行して策定を進め、有効な施策を考えること述べた。また、パブリックコメントの活用も含め努力する。」との事。



馬坂（通称）からの眺望

わたしゃ申本
両浜（りょうはま）育ち
色の黒いは
ごめんなれ
――申本節――

馬坂からの、
申本、古座方面をみわたす。
申本地区は
海（上浦、下浦）に
挟まれている。
このような地形を
地元では、
両浜という。



佐藤 武治

3月議会一般質問

エルトゥールル号を題材にした「海難一八九〇」が樫野地区や田原地区にて撮影が始まったが、町民の間には本当に映画が必要なのかと言声がある、今後見込まれる効果や、十二月の公開に向けて当局の取組みについて尋ねました。

町長からこの映画は、町の大きな歴史財産であるという位置づけが必要で、後世に忠実に伝えていく努力をすべきである。又、観光の財産であり経済の財産であると考えている、今後は語り部の養成やボランティアガイド等を考えている。セットの一部や写真展などを町民の方に見ていただけるようにして映画を観光のツールとして町を活性化していきたいとの答弁がありました。

次に空き家問題と対策について質問しました、和歌山県の空き家率は全国で七番目、数は八万六千戸で全国三番目であり、申本町の現状も高いのではないかと、把握しているのか尋ねました。
平成二十三年八月に各区長を通



じて調査をした時は、廃家屋が五十一軒であった。単に空き家だけの戸数は把握していないとの答弁でした。私が調査した潮岬地区で約百件あるので町内全体では相当数の空き家があると思われる、空き家になると管理が行き届かず近隣に迷惑がかかる他、地震等の災害で倒壊し避難路を塞ぐ問題も出る、早急な対応が必要である。又、所有者が建物を壊さない理由の一つに固定資産税の軽減措置がなく、税金が六倍になる事も考えられるが、猶予制度や解体費用の一部補助はできないのか対応を求めました。
当局からは、現状の税法、地方税法、町条例では猶予制度は困難であるとする。
神戸市、兵庫区、京都の東山区での空き家の再利用や予防策を紹介し、町も成功例を参考に予防に取組む事が大事である。
町民が安心して暮らせるよう取組んで頂くよう要望しました。



寺町 忠

3月議会一般質問

今回は教育環境の整備と課題について三項目の質問をしました。

(一) 児童生徒の安全を守る対策をどうしていくか。

○紀の川市での事件を受けて教育委員会として今後どう対応していくか。
〔答〕きしゅう君の家の再確認を徹底させていきたい。

(二) 学校統合について

○文部科学省の示す学校統合に関する基本的な考え方について教育委員会としての考え方は。
〔答〕統合について田原小、出雲小、大島中の三校で保護者アンケートを実施しましたがすべての学校で賛成が過半数を超えていないというところで少し間を置いて検討してみたいと考えています。



(三) 全国一斉学力テストと教育環境整備について。
○学力向上には本を読むということが非常に役に立つといわれています。学校図書館に司書の配置を求めました。

